

## 1. はじめに

夏学期に国際租税法を学ぶさいに工夫を要するのが、学習に必要な法令をどう入手するかという点である。そこで、法令の入手方法について一般的なアドバイスを記すとともに（2）、第3回から第5回にかけて特に参照すべき条文を抜き出しておこう（3から5）。抜き出した法律の条文について、2010年3月末の改正部分に下線を付した。これに対し、施行令には改正を反映させていない。

## 2. 法令の入手方法

所得税法・所得税法施行令・法人税法・法人税法施行令の全体をはやめに下記サイトからダウンロードして、予習や復習のうちに手元の端末で閲覧できる状態にしておくことをお勧めする。

<http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>

例年、5月下旬になると、このサイトのデータが更新され、3月末の税制改正を反映したものになる。しかし、5月下旬まで待っていると、夏学期も半ばとなってしまふ。最新の税制改正を反映したものでもなくてもよいので、学期初に全体像を閲覧できるようにしておくのがよいだろう。ただし、附則や別表をはじめとして膨大な量になるし、この授業で参照しない部分も多い。ゆえに、ダウンロードしたものの全体を印刷することを要求するものではない。

なお、すでに大きな六法全書を持っている人は、法人税法施行令等が抄録されているので、それを利用する手もある。初夏を迎えるころ、租税専門家を対象にして、最新の法律・制令・省令などを搭載した税法六法が市販されるが、これを購入するかどうかは財布との相談であろう。

## 3. 第3回4／26用

○法人税法138条から140条まで

### 第三編 外国法人の法人税

#### 第一章 国内源泉所得

##### （国内源泉所得）

**第百三十八条** この編において「国内源泉所得」とは、次に掲げるものをいう。

一 国内において行う事業から生じ、又は国内にある資産の運用、保有若しくは譲渡により生ずる所得（次号から第十一号までに該当するものを除く。）その他その源泉が国内にある所得として政令で定めるもの

二 国内において人的役務の提供を主たる内容とする事業で政令で定めるものを行う法人が受ける当該人的役務の提供に係る対価

三 国内にある不動産、国内にある不動産の上に存する権利若しくは採石法（昭和二十五年法律第二百九十一号）の規定による採石権の貸付け（地上権又は採石権の設定その他他人に不動産、不動産の上に存する権利又は採石権を使用させる一切の行為を含む。）、鉱業法（昭和二十五年法律第二百八十九号）の規定による租鉱権の設定又は所得税法第二条第一項第三号（定義）に規定する居住者若しくは内国法人に対する船舶若しくは航空機の貸付けによる対価

四 所得税法第二十三条第一項（利子所得）に規定する利子等のうち次に掲げるもの

イ 日本国の国債若しくは地方債又は内国法人の発行する債券の利子

ロ 外国法人の発行する債券の利子のうち当該外国法人が国内において行う事業に帰せられるものその他の政令で定めるもの

ハ 国内にある営業所、事務所その他これらに準ずるもの（以下この条において「営業所」という。）に預け入れられた所得税法第二条第一項第十号に規定する預貯金の利子

ニ 国内にある営業所に信託された合同運用信託、公社債投資信託又は公募公社債等運用投資信託（所得税法第二条第一項第十五号の三に規定する公募公社債等運用投資信託をいう。次号ロにおいて同じ。）の収益の分配

五 所得税法第二十四条第一項（配当所得）に規定する配当等のうち次に掲げるもの

イ 内国法人から受ける所得税法第二十四条第一項に規定する剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配又は基金利息

ロ 国内にある営業所に信託された所得税法第二条第一項第十二号の二に規定する投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。）又は第二条第二十九号ハ（定義）に規定する特定受益証券発行信託の収益の分配

六 国内において業務を行う者に対する貸付金（これに準ずるものを含む。）で当該業務に係るものの利子（政令で定める利子を除き、債券の買戻又は売戻条件付売買取引として政令で定めるものから生ずる差益として政令で定めるものを含む。）

七 国内において業務を行う者から受ける次に掲げる使用料又は対価で当該業務に係るもの

イ 工業所有権その他の技術に関する権利、特別の技術による生産方式若しくはこれらに準ずるものの使用料又はその譲渡による対価

ロ 著作権（出版権及び著作隣接権その他これに準ずるものを含む。）の使用料又はその譲渡による対価

ハ 機械、装置その他政令で定める用具の使用料

八 国内において行う事業の広告宣伝のための賞金として政令で定めるもの

九 国内にある営業所又は国内において契約の締結の代理をする者を通じて締結した保険業法第二条第三項（定義）に規定する生命保険会社又は同条第四項に規定する損害保険会社の締結する保険契約その他の年金に係る契約で政令で定めるものに基づいて受ける年金（年金の支払の開始の日以後に当該年金に係る契約に基づき分配を受ける剰余金又は割戻しを受ける割戻金及び当該契約に基づき年金に代えて支給される一時金を含む。）

十 次に掲げる給付補てん金、利息、利益又は差益

イ 所得税法第百七十四条第三号（内国法人に係る所得税の課税標準）に掲げる給付補てん金のうち国内にある営業所が受け入れた定期積金に係るもの

ロ 所得税法第百七十四条第四号に掲げる給付補てん金のうち国内にある営業所が受け入れた同号に規定する掛金に係るもの

ハ 所得税法第百七十四条第五号に掲げる利息のうち国内にある営業所を通じて締結された同号に規定する契約に係るもの

ニ 所得税法第百七十四条第六号に掲げる利益のうち国内にある営業所を通じて締結された同号に規定する契約に係るもの

ホ 所得税法第百七十四条第七号に掲げる差益のうち国内にある営業所が受け入れた預貯金に係るもの

ヘ 所得税法第百七十四条第八号に掲げる差益のうち国内にある営業所又は国内において契約の締結の代理をする者を通じて締結された同号に規定する契約に係るもの

十一 国内において事業を行う者に対する出資につき、匿名組合契約（これに準ずる契約として政令で定めるものを含む。）に基づいて受ける利益の分配

（昭 46 法 19・昭 62 法 96・平 10 法 24・平 12 法 97・平 14 法 15・平 16 法 14・平 18 法 10・平 19 法 6・平 20 法 23・平 21 法 13・一部改正）

**（租税条約に異なる定めがある場合の国内源泉所得）**

**第百三十九条** 日本国が締結した所得に対する租税に関する二重課税防止のための条約において国内源泉所得につき前条の規定と異なる定めがある場合には、その条約の適用を受ける法人については、同条の規定にかかわらず、国内源泉所得は、その異なる定めがある限りにおいて、その条約に定めるところによる。この場合において、その条約が同条第二号から第十一号までの規定に代わつて国内源泉所得を定めているときは、この法律中これ

らの号に規定する事項に関する部分の適用については、その条約により国内源泉所得とされたものをもってこれに対応するこれらの号に掲げる国内源泉所得とみなす。

(昭 62 法 96・一部改正)

**(国内源泉所得の範囲の細目)**

**第百四十条** 前二条に定めるもののほか、国内源泉所得の範囲に関し必要な事項は、政令で定める。

○法人税法施行令 176 条から 184 条まで

**第三編 外国法人の法人税**

**第一章 国内源泉所得**

**(国内において行なう事業から生ずる所得)**

**第百七十六条** 国内及び国外の双方にわたって事業を行なう法人については、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に掲げる所得は、その法人の法第百三十八条第一号（国内源泉所得）に規定する国内において行なう事業から生ずる所得とする。

一 その法人が国外において譲渡を受けたたな卸資産（動産に限る。以下この条において同じ。）につき国外において製造、加工、育成その他の価値を増加させるための行為（以下この条において「製造等」という。）をしないで、これを国内において譲渡する場合（当該たな卸資産につき国内において製造等をして、その製造等により取得したたな卸資産を譲渡する場合を含む。）その国内における譲渡により生ずるすべての所得

二 その法人が国外又は国内において製造等（採取を含む。以下この号において同じ。）をし、かつ、当該製造等により取得したたな卸資産をそれぞれ国内又は国外において譲渡する場合（当該たな卸資産につきそれぞれ国内又は国外において更に製造等をした後譲渡する場合を含む。）当該譲渡により生ずる所得のうち、その法人が行なう当該譲渡又は製造等に係る業務を国内において行なう業務（以下この条において「国内業務」という。）と国外において行なう業務（以下この条において「国外業務」という。）とに区分し、他の者が国外業務を行ない、かつ、当該他の者とその法人との間において通常取引の条件に従って当該資産の譲渡が行なわれたものとした場合にその国内業務につき生ずべき所得

三 その法人が国外において建設、すえ付け、組立てその他の作業につき契約の締結又は当該作業に必要な人員若しくは資材の調達を行ない、かつ、国内において当該作業を施行する場合 当該作業により生ずるすべての所得

四 その法人が国内及び国外にわたって船舶又は航空機による運送の事業を行なう場合 当該事業により生ずる所得のうち、船舶による運送の事業にあつては国内において乗船し又は船積みをした旅客又は貨物に係る収入金額を基準とし、航空機による運送の事業にあつてはその国内業務に係る収入金額又は経費、その国内業務の用に供する固定資産の価額その他その国内業務が当該運送の事業に係る所得の発生に寄与した程度を推測するに足りる要因を基準として判定したその法人の国内業務につき生ずべき所得

五 その法人が国内及び国外にわたって損害保険又は生命保険の事業を行なう場合 当該事業により生ずる所得のうち、国内にある当該事業に係る営業所又はこれらの保険の契約の締結の代理をする者を通じて締結したこれらの保険の契約に基因する所得

六 その法人が出版又は放送の事業を行なう法人である場合において、国内及び国外にわたって他の者のために広告に係る事業を行なうとき。 当該広告に係る事業により生ずる所得のうち、国内において行なわれる広告に係る収入金額に基因する所得

七 その法人が国内及び国外にわたって前各号に該当しない事業（事業に係る行為を含む。）を行なう場合 当該事業により生ずる所得のうち、当該事業に係る業務を国内業務と国外業務とに区分し、これらの業務をそれぞれ独立の事業者が行ない、かつ、これらの事業者の間において通常取引の条件に従って取引が行なわれたものとした場合にその国内業務につき生ずべき所得又はその国内業務に係る収入金額若しくは経費、その国内業務の用に供する固定資産の価額その他その国内業務が当該事業に係る所得の発生に寄与した程

度を推測するに足りる要因を勘案して判定したその国内業務につき生ずべき所得

2 法人が国内において譲渡を受けたたな卸資産につき国内において製造等をしないでこれを国外において譲渡する場合には、その譲渡により生ずる所得は、その法人の法第百三十八条第一号に規定する国内において行なう事業から生ずる所得に含まれないものとする。

3 第一項に規定する法人が次に掲げる行為をする場合には、当該行為からは所得が生じないものとして、同項の規定を適用する。

一 その法人が国内又は国外において行なう事業のためにそれぞれ国外又は国内において行なう広告、宣伝、情報の提供、市場調査、基礎的研究その他当該事業の遂行にとって補助的な機能を有する行為

二 その法人が国内又は国外において行なう事業に属する金銭、工業所有権その他の資産をそれぞれその法人が国外又は国内において行なう事業の用に供する行為

4 第一項第一号若しくは第二号又は第二項に規定するたな卸資産について次に掲げる事実のいずれかがある場合には、国内において当該資産の譲渡があつたものとして、これらの規定を適用する。

一 譲受人に対する引渡しの際の直前において、その引渡しに係るたな卸資産が国内にあり、又は譲渡人である法人の国内において行なう事業（その法人の法第百四十一条第一号（国内に恒久的施設を有する外国法人）に規定する事業を行なう一定の場所を通じて国内において行なう事業又は同条第二号若しくは第三号に規定する事業をいう。）を通じて管理されていたこと。

二 譲渡に関する契約が国内において締結されたこと。

三 譲渡に関する契約を締結するための注文の取得、協議その他の行為のうちの重要な部分が国内においてされたこと。

5 第一項に規定する法人が、国内に有する法第百四十一条第一号に規定する場所を通じて行う国外にある者に対する金銭の貸付け、投資その他これらに準ずる行為により生ずる所得で当該場所において行う事業に帰せられるものは、第一項の規定にかかわらず、当該法人の法第百三十八条第一号に規定する国内において行う事業から生ずる所得とする。ただし、当該行為の行われた外国（当該法人の本店又は主たる事務所の所在する国を除く。）において当該行為により生ずる所得に対し第百四十一条第一項（外国法人税の範囲）に規定する外国法人税が課された又は課されるべき旨を証する書面を確定申告書に添付した場合は、この限りでない。

6 税務署長は、前項ただし書の書面の添附がない確定申告書の提出があつた場合においても、その添附がなかつたことについてやむを得ない事情があると認めるときは、当該書面の提出があつた場合に限り、同項ただし書の規定を適用することができる。

7 第一項に規定する法人（法第百四十一条第一号から第三号までに掲げる外国法人に限る。）が、その有する第百八十八条第七項（外国法人の国内源泉所得に係る所得の金額の計算）に規定する国内事業管理親法人株式につき同条第二項各号に掲げる行為を行つた場合には、その行為は、第三項第二号に掲げる行為に含まれないものとする。

（昭 48 政 93・平 9 政 104・平 19 政 83・一部改正）

#### （国内にある資産の所得）

**第百七十七条** 次に掲げる資産の運用又は保有により生ずる所得は、法第百三十八条第一号（国内源泉所得）に規定する国内にある資産の運用又は保有により生ずる所得とする。

一 所得税法第二条第一項第九号（定義）に規定する公社債のうち日本国の国債若しくは地方債若しくは内国法人の発行する債券又は金融商品取引法第二条第一項第十五号（定義）に掲げる約束手形

二 所得税法第二条第一項第三号に規定する居住者（以下この章において「居住者」という。）に対する貸付金に係る債権で当該居住者の行う業務に係るもの以外のもの

三 国内にある営業所、事務所その他これらに準ずるもの（次項において「営業所」とい

う。)又は国内において契約の締結の代理をする者を通じて締結した生命保険契約その他これに類する契約に基づく保険金の支払又は剰余金の分配(これらに準ずるものを含む。)を受ける権利

2 次に掲げる資産の譲渡により生ずる所得は、法第百三十八条第一号に規定する国内にある資産の譲渡により生ずる所得とする。

一 日本国の法令に基づく免許、許可その他これらに類する処分により設定された権利

二 金融商品取引法第二条第一項に規定する有価証券又は第十一条第一号、第二号若しくは第四号(有価証券に準ずるものの範囲)に掲げる権利(次号に掲げるものを除く。)で次に掲げるもの

イ 金融商品取引法第二条第十七項に規定する取引所金融商品市場において譲渡されるもの

ロ 国内にある営業所を通じて譲渡されるもの

ハ 契約その他に基づく引渡しの義務が生じた時の直前において証券若しくは証書又は当該権利を証する書面が国内にあるもの

三 社債、株式等の振替に関する法律に規定する振替口座簿に記載又は記録がされている同法第二条第一項(定義)に規定する社債等、国債に関する法律(明治三十九年法律第三十四号)の規定により登録されている国債及び内国法人に係る第十一条第三号に掲げる持分

四 第百八十七条第一項第三号(恒久的施設を有しない外国法人の課税所得)に規定する株式等でその譲渡による所得が同号イ又はロに該当するもの

五 第百八十七条第一項第四号に規定する株式でその譲渡による所得が同号に該当するもの

六 国内にあるゴルフ場の所有又は経営に係る法人の株式又は出資を所有することがそのゴルフ場を一般の利用者に比して有利な条件で継続的に利用する権利を有する者となるための要件とされている場合における当該株式又は出資

七 国内にある営業所が受け入れた所得税法第二条第一項第十号に規定する預貯金、定期積金若しくは銀行法第二条第四項(定義等)に規定する掛金に関する権利又は国内にある営業所に信託された所得税法第二条第一項第十一号に規定する合同運用信託(同項第十二号に規定する貸付信託を除く。)に関する権利

八 法第百三十八条第六号又は前項第二号に規定する貸付金に係る債権

九 法第百三十八条第九号に規定する年金の支払を受ける権利又は前項第三号に掲げる権利

十 法第百三十八条第十号ハに規定する契約に係る債権

十一 法第百三十八条第十一号に規定する利益の分配を受ける権利

十二 国内において行われる事業に係る営業権

十三 国内にあるゴルフ場その他の施設の利用に関する権利

十四 前各号に掲げる資産のほか、その譲渡につき契約その他に基づく引渡しの義務が生じた時の直前において国内にある資産(棚卸資産である動産を除く。)

(昭40政321・昭45政106・昭46政71・昭54政70・昭62政330・昭62政388・平3政87・平4政85・平5政29・平5政86・平10政369・平11政122・平12政145・平12政483・平13政274・平14政104・平14政363・平16政101・平17政99・平18政125・平19政83・平19政369・平20政219・平21政105・一部改正)

#### (国内に源泉がある所得)

**第百七十八条** 法第百三十八条第一号(国内源泉所得)に規定する政令で定める所得は、次に掲げる所得(同条第二号から第十一号までに該当するものを除く。)とする。

一 国内において行う業務又は国内にある資産に関し受ける保険金、補償金又は損害賠償金(これらに類するものを含む。)に係る所得

二 国内にある資産の贈与を受けたことによる所得

- 三 国内において発見された埋蔵物又は国内において拾得された遺失物に係る所得  
四 国内において行う懸賞募集に基づいて懸賞として受ける金品その他の経済的な利益に係る所得  
五 前各号に掲げるもののほか、国内において行う業務又は国内にある資産に関し供与を受ける経済的な利益に係る所得  
(昭 62 政 388・一部改正)

**(人的役務の提供を主たる内容とする事業の範囲)**

**第百七十九条** 法第百三十八条第二号(国内源泉所得)に規定する政令で定める事業は、次に掲げる事業とする。

- 一 映画若しくは演劇の俳優、音楽家その他の芸能人又は職業運動家の役務の提供を主たる内容とする事業
- 二 弁護士、公認会計士、建築士その他の自由職業者の役務の提供を主たる内容とする事業
- 三 科学技術、経営管理その他の分野に関する専門的知識又は特別の技能を有する者の当該知識又は技能を活用して行なう役務の提供を主たる内容とする事業(機械設備の販売その他事業を行なう者の主たる業務に附随して行なわれる場合における当該事業及び法第百四十一条第二号(外国法人に係る法人税の課税標準)に規定する建設、すえ付け、組立てその他の作業の指揮監督の役務の提供を主たる内容とする事業を除く。)

**(国内において行う事業に帰せられる利子)**

**第百七十九条の二** 法第百三十八条第四号ロ(国内源泉所得)に規定する政令で定める利子は、次に掲げる利子とする。

- 一 法第百四十一条第一号(国内に恒久的施設を有する外国法人)に掲げる外国法人の発行する債券の利子のうち当該外国法人の同号に規定する事業を行う一定の場所を通じて国内において行う事業に帰せられるもの
- 二 法第百四十一条第二号又は第三号に掲げる外国法人の発行する債券の利子のうちこれらの外国法人のこれらの号に規定する事業に帰せられるもの  
(平 20 政 156・追加)

**(国内業務に係る貸付金の利子)**

**第百八十条** 法第百三十八条第六号(国内源泉所得)に規定する政令で定める利子は、次に掲げる債権のうち、その発生の日からその債務を履行すべき日までの期間(期間の更新その他の方法(以下この項において「期間の更新等」という。))により当該期間が実質的に延長されることが予定されているものについては、その延長された当該期間。以下この項において「履行期間」という。)が六月を超えないもの(その成立の際の履行期間が六月を超えなかつた当該債権について期間の更新等によりその履行期間が六月を超えることとなる場合のその期間の更新等が行われる前の履行期間における当該債権を含む。)の利子とする。

- 一 国内において業務を行う者に対してする資産の譲渡又は役務の提供の対価に係る債権
- 二 前号に規定する対価の決済に関し、金融機関が国内において業務を行う者に対して有する債権
- 2 前項に規定する利子は、法第百三十八条第一号の国内にある資産の運用又は保有により生ずる所得に含まれず、同号の国内において行う事業から生ずる所得に含まれるものとする。
- 3 法第百三十八条第六号の規定の適用については、内国法人又は居住者の業務の用に供される船舶又は航空機の購入のためにその内国法人又は居住者に対して提供された貸付金は、同号の規定に該当する貸付金とし、外国法人又は所得税法第二条第一項第五号(定義)に規定する非居住者(以下この章において「非居住者」という。)の業務の用に供される船

舶又は航空機の購入のためにその外国法人又は非居住者に対して提供された貸付金は、法第百三十八条第六号の規定に該当する貸付金以外の貸付金とする。

4 法第百三十八条第六号に規定する債券の買戻又は売戻条件付売買取引として政令で定めるものは、債券をあらかじめ約定した期日にあらかじめ約定した価格で（あらかじめ期日及び価格を約定することに代えて、その開始以後期日及び価格の約定をすることができる場合にあつては、その開始以後約定した期日に約定した価格で）買い戻し、又は売り戻すことを約定して譲渡し、又は購入し、かつ、当該約定に基づき当該債券と同種及び同量の債券を買い戻し、又は売り戻す取引（次項において「債券現先取引」という。）とする。

5 法第百三十八条第六号に規定する差益として政令で定めるものは、国内において業務を行う者との間で行う債券現先取引で当該業務に係るものにおいて、債券を購入する際の当該購入に係る対価の額を当該債券と同種及び同量の債券を売り戻す際の当該売戻しに係る対価の額が上回る場合における当該売戻しに係る対価の額から当該購入に係る対価の額を控除した金額に相当する差益とする。

（昭 58 政 60・平 4 政 85・平 21 政 105・一部改正）

#### （国内業務に係る使用料等）

**第百八十一条** 法第百三十八条第七号ハ（国内源泉所得）に規定する政令で定める用具は、車両、運搬具、工具、器具及び備品とする。

2 法第百三十八条第七号の規定の適用については、同号ロ又はハに規定する資産で内国法人又は居住者の業務の用に供される船舶又は航空機において使用されるものの使用料は、同号の規定に該当する使用料とし、当該資産で外国法人又は非居住者の業務の用に供される船舶又は航空機において使用されるものの使用料は、同号の規定に該当する使用料以外の使用料とする。

（昭 46 政 71・昭 54 政 70・平 12 政 482・一部改正）

#### （事業の広告宣伝のための賞金）

**第百八十二条** 法第百三十八条第八号（国内源泉所得）に規定する政令で定める賞金は、国内において行なわれる事業の広告宣伝のために賞として支払う金品その他の経済的な利益とする。

#### （年金に係る契約の範囲）

**第百八十三条** 法第百三十八条第九号（国内源泉所得）に規定する政令で定める契約は、生命保険契約、損害保険契約又はこれらに類する共済に係る契約であつて、年金を給付する定めのあるものとする。

（平 10 政 105・一部改正）

#### （匿名組合契約に準ずる契約の範囲）

**第百八十四条** 法第百三十八条第十号（国内源泉所得）に規定する政令で定める契約は、当事者の一方が相手方の事業のために出資をし、相手方がその事業から生ずる利益を分配することを約する契約とする。

（平 14 政 104・全改）

#### 4. 第 4 回 5 / 10 用

○所得税法 161 条から 163 条, 178 条から 180 条, 212 条から 213 条まで

### 第三編 非居住者及び法人の納税義務

## 第一章 国内源泉所得

### （国内源泉所得）

**第百六十一条** この編において「国内源泉所得」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 国内において行う事業から生じ、又は国内にある資産の運用、保有若しくは譲渡により生ずる所得（次号から第十二号までに該当するものを除く。）その他その源泉が国内にある所得として政令で定めるもの
- 一の一 国内において民法（明治二十九年法律第八十九号）第六百六十七条第一項（組合契約）に規定する組合契約（これに類するものとして政令で定める契約を含む。以下この号において同じ。）に基づいて行う事業から生ずる利益で当該組合契約に基づいて配分を受けるもののうち政令で定めるもの
- 一の二 国内にある土地若しくは土地の上に存する権利又は建物及びその附属設備若しくは構築物の譲渡による対価（政令で定めるものを除く。）
- 二 国内において人的役務の提供を主たる内容とする事業で政令で定めるものを行う者が受ける当該人的役務の提供に係る対価
- 三 国内にある不動産、国内にある不動産の上に存する権利若しくは採石法（昭和二十五年法律第二百九十一号）の規定による採石権の貸付け（地上権又は採石権の設定その他他人に不動産、不動産の上に存する権利又は採石権を使用させる一切の行為を含む。）、鉱業法（昭和二十五年法律第二百八十九号）の規定による租鉱権の設定又は居住者若しくは内国法人に対する船舶若しくは航空機の貸付けによる対価
- 四 第二十三条第一項（利子所得）に規定する利子等のうち次に掲げるもの
- イ 日本国の国債若しくは地方債又は内国法人の発行する債券の利子
- ロ 外国法人の発行する債券の利子のうち当該外国法人が国内において行う事業に帰せられるものその他の政令で定めるもの
- ハ 国内にある営業所、事務所その他これらに準ずるもの（以下この編において「営業所」という。）に預け入れられた預貯金の利子
- ニ 国内にある営業所に信託された合同運用信託、公社債投資信託又は公募公社債等運用投資信託の収益の分配
- 五 第二十四条第一項（配当所得）に規定する配当等のうち次に掲げるもの
- イ 内国法人から受ける第二十四条第一項に規定する剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配又は基金利息
- ロ 国内にある営業所に信託された投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。）又は特定受益証券発行信託の収益の分配
- 六 国内において業務を行う者に対する貸付金（これに準ずるものを含む。）で当該業務に係るものの利子（政令で定める利子を除き、債券の買戻又は売戻条件付売買取引として政令で定めるものから生ずる差益として政令で定めるものを含む。）
- 七 国内において業務を行う者から受ける次に掲げる使用料又は対価で当該業務に係るもの
- イ 工業所有権その他の技術に関する権利、特別の技術による生産方式若しくはこれらに準ずるものの使用料又はその譲渡による対価
- ロ 著作権（出版権及び著作権隣接権その他これに準ずるものを含む。）の使用料又はその譲渡による対価
- ハ 機械、装置その他政令で定める用具の使用料
- 八 次に掲げる給与、報酬又は年金
- イ 俸給、給料、賃金、歳費、賞与又はこれらの性質を有する給与その他の人的役務の提供に対する報酬のうち、国内において行う勤務その他の人的役務の提供（内国法人の役員として国外において行う勤務その他の政令で定める人的役務の提供を含む。）に基因するもの
- ロ 第三十五条第三項（公的年金等の定義）に規定する公的年金等（政令で定めるものを除く。）
- ハ 第三十条第一項（退職所得）に規定する退職手当等のうちその支払を受ける者が居住者であつた期間に行つた勤務その他の人的役務の提供（内国法人の役員として非居住者であつた期間に行つた勤務その他の政令で定める人的役務の提供を含む。）に基因するもの
- 九 国内において行う事業の広告宣伝のための賞金として政令で定めるもの



十 国内にある営業所又は国内において契約の締結の代理をする者を通じて締結した保険業法第二条第三項（定義）に規定する生命保険会社又は同条第四項に規定する損害保険会社の締結する保険契約その他の年金に係る契約で政令で定めるものに基づいて受ける年金で第八号ロに該当するもの以外のもの（年金の支払の開始の日以後に当該年金に係る契約に基づき分配を受ける剰余金又は割戻しを受ける割戻金及び当該契約に基づき年金に代えて支給される一時金を含む。）

十一 次に掲げる給付補てん金、利息、利益又は差益

イ 第一百七十四条第三号（内国法人に係る所得税の課税標準）に掲げる給付補てん金のうち国内にある営業所が受け入れた定期積金に係るもの

ロ 第一百七十四条第四号に掲げる給付補てん金のうち国内にある営業所が受け入れた同号に規定する掛金に係るもの

ハ 第一百七十四条第五号に掲げる利息のうち国内にある営業所を通じて締結された同号に規定する契約に係るもの

ニ 第一百七十四条第六号に掲げる利益のうち国内にある営業所を通じて締結された同号に規定する契約に係るもの

ホ 第一百七十四条第七号に掲げる差益のうち国内にある営業所が受け入れた預貯金に係るもの

ヘ 第一百七十四条第八号に掲げる差益のうち国内にある営業所又は国内において契約の締結の代理をする者を通じて締結された同号に規定する契約に係るもの

十二 国内において事業を行う者に対する出資につき、匿名組合契約（これに準ずる契約として政令で定めるものを含む。）に基づいて受ける利益の分配

（昭 46 法 18・昭 62 法 96・平 2 法 12・平 2 法 50・平 10 法 24・平 12 法 97・平 14 法 15・平 16 法 14・平 17 法 21・平 18 法 10・平 19 法 6・平 20 法 23・平 21 法 13・一部改正）

\*〔法令〕 [279条～288条](#)

\*〔措法〕 [41条の21・42条](#)

#### （租税条約に異なる定めがある場合の国内源泉所得）

**第百六十二条** 日本国が締結した所得に対する租税に関する二重課税防止のための条約において国内源泉所得につき前条の規定と異なる定めがある場合には、その条約の適用を受ける者については、同条の規定にかかわらず、国内源泉所得は、その異なる定めがある限りにおいて、その条約に定めるところによる。この場合において、その条約が同条第二号から第十二号までの規定に代わつて国内源泉所得を定めているときは、この法律中これらの号に規定する事項に関する部分の適用については、その条約により国内源泉所得とされたものをもつてこれに対応するこれらの号に掲げる国内源泉所得とみなす。

（昭 62 法 96・一部改正）

#### （国内源泉所得の範囲の細目）

**第百六十三条** 前二条に定めるもののほか、国内源泉所得の範囲に関し必要な事項は、政令で定める。

\*〔法令〕 [279条～288条](#)

### 第二節 外国法人の納税義務

#### （外国法人に係る所得税の課税標準）

**第一百七十八条** 外国法人に対して課する所得税の課税標準は、その外国法人が支払を受けるべき第百六十一条第一号の二から第七号まで及び第九号から第十二号まで（国内源泉所得）に掲げる国内源泉所得（その外国法人が法人税法第百四十一条第四号（国内に恒久的施設を有しない外国法人）に掲げる者である場合には第百六十一条第一号の三から第七号まで及び第九号から第十二号までに掲げるものに限るものとし、政令で定めるものを除く。）の金額（第百六十九条第一号、第二号、第四号及び第五号（分離課税に係る所得税の

課税標準)に掲げる国内源泉所得については、これらの規定に定める金額)とする。

(昭 62 法 96・平 2 法 12・平 17 法 21・一部改正)

\*〔施令〕 [303条の2](#)

\*〔措法〕 [8条](#)・[9条の4の2](#)・[42条](#)

#### (外国法人に係る所得税の税率)

**第百七十九条** 外国法人に対して課する所得税の額は、次の各号の区分に応じ当該各号に定める金額とする。

一 前条に規定する国内源泉所得(次号及び第三号に掲げるものを除く。) その金額(第百六十九条第二号、第四号及び第五号(分離課税に係る所得税の課税標準)に掲げる国内源泉所得については、これらの規定に定める金額)に百分の二十の税率を乗じて計算した金額

二 第百六十一条第一号の三(国内源泉所得)に掲げる国内源泉所得 その金額に百分の十の税率を乗じて計算した金額

三 第百六十一条第四号及び第十一号に掲げる国内源泉所得 その金額(第百六十九条第一号に掲げる国内源泉所得については、同号に定める金額)に百分の十五の税率を乗じて計算した金額

(平 2 法 12・全改、平 17 法 21・一部改正)

\*〔措法〕 [8条](#)・[8条の2](#)・[9条の3](#)・[9条の4の2](#)・[42条](#)

#### (国内に恒久的施設を有する外国法人の受ける国内源泉所得に係る課税の特例)

**第百八十条** 第七条第一項第五号(外国法人の課税所得の範囲)及び前二条の規定は、次の各号に掲げる法人で政令で定める要件を備えているもののうち当該各号に定める国内源泉所得の支払を受けるものが、政令で定めるところにより、当該支払を受けるものが当該要件を備えていること及びその支払を受けることとなる国内源泉所得が当該各号に定める国内源泉所得に該当することにつきその法人税の納税地の所轄税務署長(以下この条において「所轄税務署長」という。)の証明書の交付を受け、その証明書を当該国内源泉所得の支払をする者に提示した場合には、その証明書が効力を有している間に支払を受ける当該国内源泉所得については、適用しない。

一 法人税法第百四十一条第一号(国内に恒久的施設を有する外国法人)に掲げる外国法人に該当する法人(第百六十一条第一号の二(国内源泉所得)に規定する組合契約を締結している組合員(これに類する者で政令で定めるものを含む。)である法人(以下この項において「組合員である法人」という。)にあつては、政令で定めるものに限る。) 第百六十一条第一号の二から第三号まで、第六号、第七号、第九号又は第十号に掲げる国内源泉所得(同条第一号の三に規定する対価にあつては、第十三条第一項ただし書(信託財産に属する資産及び負債並びに信託財産に帰せられる収益及び費用の帰属)に規定する信託で国内にある営業所に信託されたものの信託財産に帰せられるものに係るものに限る。)

二 法人税法第百四十一条第二号に掲げる外国法人に該当する法人(組合員である法人にあつては、政令で定めるものに限る。) 前号に定める国内源泉所得のうち、その法人が国内において行う同条第二号に規定する建設作業等に係る事業に帰せられるもの

三 法人税法第百四十一条第三号に掲げる外国法人に該当する法人(組合員である法人にあつては、政令で定めるものに限る。) 第一号に定める国内源泉所得のうち、その法人が国内において同条第三号に規定する代理人等を通じて行う事業に帰せられるもの

2 前項各号に掲げる法人で同項に規定する証明書の交付を受けたものが、その交付を受けた後、同項に規定する要件に該当しないこととなり、又は当該各号に規定する外国法人に該当しないこととなつた場合には、その該当しないこととなつた日以後遅滞なく、政令で定めるところにより、その旨を所轄税務署長に届け出るとともに、その証明書の提示先にその旨を通知しなければならない。

3 所轄税務署長は、第一項各号に掲げる法人で同項に規定する証明書の交付を受けたも

のが、その交付を受けた後、同項に規定する要件に該当しないこととなり、又は当該各号に規定する外国法人に該当しないこととなつたと認める場合には、当該証明書の交付を受けたものに対し、書面によりその旨を通知するものとする。

4 前項の場合において、同項に規定する通知を受けた者は、当該通知を受けた日以後遅滞なく、第一項に規定する証明書の提示先に当該通知を受けた旨を通知しなければならない。

5 所轄税務署長は、第二項の規定による届出があつた場合又は第三項の規定により通知をした場合には、財務省令で定めるところにより、当該届出をした者又は当該通知を受けた者の名称その他の財務省令で定める事項を公示するものとする。

6 第一項に規定する証明書は、次に掲げる場合には、その効力を失う。

一 当該証明書につき所轄税務署長が定めた有効期限を経過したとき。

二 前項の規定による公示があつたとき。

(平 16 法 14・平 17 法 21・平 19 法 6・一部改正)

\*〔施行〕 [304条～306条](#)

\*〔施規〕 [72条の5](#)

\*〔措法〕 [42条の2](#)

## 第五章 非居住者又は法人の所得に係る源泉徴収

### (源泉徴収義務)

**第二百十二条** 非居住者に対し国内において第百六十一条第一号の二から第十二号まで（国内源泉所得）に掲げる国内源泉所得（その非居住者が第百六十四条第一項第四号（国内に恒久的施設を有しない非居住者）に掲げる者である場合には第百六十一条第一号の三から第十二号までに掲げるものに限るものとし、政令で定めるものを除く。）の支払をする者又は外国法人に対し国内において同条第一号の二から第七号まで若しくは第九号から第十二号までに掲げる国内源泉所得（その外国法人が法人税法第百四十一条第四号（国内に恒久的施設を有しない外国法人）に掲げる者である場合には第百六十一条第一号の三から第七号まで又は第九号から第十二号までに掲げるものに限るものとし、第百八十条第一項（国内に恒久的施設を有する外国法人の受ける国内源泉所得に係る課税の特例）又は第百八十条の二第一項若しくは第二項（信託財産に係る利子等の課税の特例）の規定に該当するもの及び政令で定めるものを除く。）の支払をする者は、その支払の際、これらの国内源泉所得について所得税を徴収し、その徴収の日の属する月の翌月十日までに、これを国に納付しなければならない。

2 前項に規定する国内源泉所得の支払が国外において行なわれる場合において、その支払をする者が国内に住所若しくは居所を有し、又は国内に事務所、事業所その他これらに準ずるものを有するときは、その者が当該国内源泉所得を国内において支払うものとみなして、同項の規定を適用する。この場合において、同項中「翌月十日まで」とあるのは、「翌月末日まで」とする。

3 内国法人に対し国内において第百七十四条各号（内国法人に係る所得税の課税標準）に掲げる利子等、配当等、給付補てん金、利息、利益、差益、利益の分配又は賞金（これらのうち第百七十六条第一項又は第二項（信託財産に係る利子等の課税の特例）の規定に該当するものを除く。）の支払をする者は、その支払の際、当該利子等、配当等、給付補てん金、利息、利益、差益、利益の分配又は賞金について所得税を徴収し、その徴収の日の属する月の翌月十日までに、これを国に納付しなければならない。

4 第百八十一条第二項（配当等の支払があつたものとみなす場合）の規定は第一項又は前項の規定を適用する場合について、第百八十三条第二項（賞与の支払があつたものとみなす場合）の規定は第一項の規定を適用する場合についてそれぞれ準用する。

5 第百六十一条第一号の二に規定する配分を受ける同号に掲げる国内源泉所得については、同号に規定する組合契約を締結している組合員（これに類する者で政令で定めるものを含む。）である非居住者又は外国法人が当該組合契約に定める計算期間その他これに類す

る期間（これらの期間が一年を超える場合は、これらの期間をその開始の日以後一年ごとに区分した各期間（最後に一年未満の期間を生じたときは、その一年未満の期間）。以下この項において「計算期間」という。）において生じた当該国内源泉所得につき金銭その他の資産（以下この項において「金銭等」という。）の交付を受ける場合には、当該配分をする者を当該国内源泉所得の支払をする者とみなし、当該金銭等の交付をした日（当該計算期間の末日の翌日から二月を経過する日までに当該国内源泉所得に係る金銭等の交付がされない場合には、同日）においてその支払があつたものとみなして、この法律の規定を適用する。

（昭 42 法 20・昭 62 法 96・平 2 法 12・平 15 法 8・平 16 法 14・平 17 法 21・平 19 法 6・一部改正）

\*〔施行〕 [328条](#)・[328条の2](#)

\*〔措法〕 [3条の3](#)・[5条～8条](#)・[8条の3](#)・[9条の2](#)・[9条の4](#)・[9条の4の2](#)・[41条の21](#)・[42条](#)

#### （徴収税額）

**第二百十三條** 前条第一項の規定により徴収すべき所得税の額は、次の各号の区分に応じ当該各号に定める金額とする。

一 前条第一項に規定する国内源泉所得（次号及び第三号に掲げるものを除く。） その金額（次に掲げる国内源泉所得については、それぞれ次に定める金額）に百分の二十の税率を乗じて計算した金額

イ 第百六十一条第八号ロ（国内源泉所得）に掲げる年金 その支払われる年金の額から六万円にその支払われる年金の額に係る月数を乗じて計算した金額を控除した残額

ロ 第百六十一条第九号に掲げる賞金 その金額（金銭以外のもので支払われる場合には、その支払の時における価額として政令で定めるところにより計算した金額）から五十万円を控除した残額

ハ 第百六十一条第十号に掲げる年金 同号に規定する契約に基づいて支払われる年金の額から当該契約に基づいて払い込まれた保険料又は掛金の額のうちその支払われる年金の額に対応するものとして政令で定めるところにより計算した金額を控除した残額

二 第百六十一条第一号の三に掲げる国内源泉所得 その金額に百分の十の税率を乗じて計算した金額

三 第百六十一条第四号及び第十一号に掲げる国内源泉所得 その金額に百分の十五の税率を乗じて計算した金額

2 前条第三項の規定により徴収すべき所得税の額は、次の各号の区分に応じ当該各号に定める金額とする。

一 前条第三項に規定する利子等、給付補てん金、利息、利益又は差益 その金額に百分の十五の税率を乗じて計算した金額

二 前条第三項に規定する配当等又は利益の分配 その金額に百分の二十の税率を乗じて計算した金額

三 前条第三項に規定する賞金 その金額（金銭以外のもので支払われる場合には、その支払の時における価額として政令で定めるところにより計算した金額）から政令で定める金額を控除した残額に百分の十の税率を乗じて計算した金額

（昭 42 法 20・昭 50 法 13・昭 62 法 96・平 2 法 12・平 15 法 8・平 16 法 14・平 17 法 21・一部改正）

\*〔施行〕 [329条](#)

\*〔措法〕 [3条の3](#)・[8条の2](#)・[9条の2](#)・[9条の3](#)・[41条の15の3](#)・[42条](#)

○所得税法施行令 279 条から 288 条まで

### 第三編 非居住者及び法人の納税義務

#### 第一章 国内源泉所得



**(国内において行なう事業から生ずる所得)**

**第二百七十九条** 国内及び国外の双方にわたって事業を行なう個人については、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に掲げる所得は、その個人の法第百六十一条第一号（国内源泉所得）に規定する国内において行なう事業から生ずる所得とする。

一 その個人が国外において譲渡を受けたたな卸資産（動産に限る。以下この条において同じ。）につき国外において製造、加工、育成その他の価値を増加させるための行為（以下この条において「製造等」という。）をしないで、これを国内において譲渡する場合（当該たな卸資産につき国内において製造等をして、その製造等により取得したたな卸資産を譲渡する場合を含む。）その国内における譲渡により生ずるすべての所得

二 その個人が国外又は国内において製造等（採取を含む。以下この号において同じ。）をし、かつ、当該製造等により取得したたな卸資産をそれぞれ国内又は国外において譲渡する場合（当該たな卸資産につきそれぞれ国内又は国外において更に製造等をした後譲渡する場合を含む。）当該譲渡により生ずる所得のうち、その個人が行なう当該譲渡又は製造等に係る業務を国内において行なう業務（以下この条において「国内業務」という。）と国外において行なう業務（以下この条において「国外業務」という。）とに区分し、他の者が国外業務を行ない、かつ、当該他の者とその個人との間において通常取引の条件に従って当該資産の譲渡が行なわれたものとした場合にその国内業務につき生ずべき所得

三 その個人が国外において建設、すえ付け、組立てその他の作業につき契約の締結又は当該作業に必要な人員若しくは資材の調達を行ない、かつ、国内において当該作業を施行する場合 当該作業により生ずるすべての所得

四 その個人が国内及び国外にわたって船舶又は航空機による運送の事業を行なう場合 当該事業により生ずる所得のうち、船舶による運送の事業にあつては国内において乗船し又は船積みをした旅客又は貨物に係る収入金額を基準とし、航空機による運送の事業にあつてはその国内業務に係る収入金額又は必要経費、その国内業務の用に供する固定資産の価額その他その国内業務が当該運送の事業に係る所得の発生に寄与した程度を推測するに足りる要因を基準として判定したその個人の国内業務につき生ずべき所得

五 その個人が国内及び国外にわたって損害保険又は生命保険の事業を行なう場合 当該事業により生ずる所得のうち、国内にある当該事業に係る営業所又はこれらの保険の契約の締結の代理をする者を通じて締結したこれらの保険の契約に基因する所得

六 その個人が出版又は放送の事業を行なう者である場合において、国内及び国外にわたって他の者のために広告に係る事業を行なうとき。 当該広告に係る事業により生ずる所得のうち、国内において行なわれる広告に係る収入金額に基因する所得

七 その個人が国内及び国外にわたって前各号に該当しない事業（事業に係る行為を含む。）を行なう場合 当該事業により生ずる所得のうち、当該事業に係る業務を国内業務と国外業務とに区分し、これらの業務をそれぞれ独立の事業者が行ない、かつ、これらの事業者の間において通常取引の条件に従って取引が行なわれたものとした場合にその国内業務につき生ずべき所得又はその国内業務に係る収入金額若しくは必要経費、その国内業務の用に供する固定資産の価額その他その国内業務が当該事業に係る所得の発生に寄与した程度を推測するに足りる要因を勘案して判定したその国内業務につき生ずべき所得

2 個人が国内において譲渡を受けたたな卸資産につき国内において製造等をしないでこれを国外において譲渡する場合には、その譲渡により生ずる所得は、その個人の法第百六十一条第一号に規定する国内において行なう事業から生ずる所得に含まれないものとする。

3 第一項に規定する個人が次に掲げる行為をする場合には、当該行為からは所得が生じないものとして、同項の規定を適用する。

一 その個人が国内又は国外において行なう事業のためにそれぞれ国外又は国内において行なう広告、宣伝、情報の提供、市場調査、基礎的研究その他当該事業の遂行にとって補助的な機能を有する行為

二 その個人が国内又は国外において行なう事業に属する金銭、工業所有権その他の資産

をそれぞれその個人が国外又は国内において行なう事業の用に供する行為

4 第一項第一号若しくは第二号又は第二項に規定するたな卸資産について次に掲げる事実のいずれかがある場合には、国内において当該資産の譲渡があつたものとして、これらの規定を適用する。

一 譲受人に対する引渡しの時の直前において、その引渡しに係るたな卸資産が国内にあり、又は譲渡人である個人の国内において行なう事業（その個人の法第百六十四条第一項第一号（国内に恒久的施設を有する非居住者）に規定する事業を行なう一定の場所を通じて国内において行なう事業又は同項第二号若しくは第三号に規定する事業をいう。）を通じて管理されていたこと。

二 譲渡に関する契約が国内において締結されたこと。

三 譲渡に関する契約を締結するための注文の取得、協議その他の行為のうちの重要な部分が国内においてされたこと。

5 第一項に規定する個人が、国内に有する法第百六十四条第一項第一号に規定する場所を通じて行う国外にある者に対する金銭の貸付け、投資その他これらに準ずる行為により生ずる所得で当該場所において行う事業に帰せられるものは、第一項の規定にかかわらず、当該個人の法第百六十一条第一号に規定する国内において行う事業から生ずる所得とする。ただし、当該行為の行われた外国（当該個人の住所、居所、国籍又はこれらに類する基準によりその者のすべての所得について租税を課す国を除く。）において当該行為により生ずる所得に対し第二百二十一条第一項（外国所得税の範囲）に規定する外国所得税が課された又は課されるべき旨を証する書面を確定申告書に添付した場合は、この限りでない。

6 税務署長は、前項ただし書の書面の添附がない確定申告書の提出があつた場合においても、その添附がなかつたことについてやむを得ない事情があると認めるときは、当該書面の提出があつた場合に限り、同項ただし書の規定を適用することができる。

（昭 48 政 53・平 9 政 103・一部改正）

#### （国内にある資産の所得）

**第二百八十条** 次に掲げる資産の運用又は保有により生ずる所得は、法第百六十一条第一号（国内源泉所得）に規定する国内にある資産の運用又は保有により生ずる所得とする。

一 公社債のうち日本国の国債若しくは地方債若しくは内国法人の発行する債券又は金融商品取引法第二条第一項第十五号（定義）に掲げる約束手形

二 居住者に対する貸付金に係る債権で当該居住者の行う業務に係るもの以外のもの

三 国内にある営業所、事務所その他これらに準ずるもの（次項において「営業所」という。）又は国内において契約の締結の代理をする者を通じて締結した生命保険契約その他これらに類する契約に基づく保険金の支払又は剰余金の分配（これらに準ずるものを含む。）を受ける権利

2 次に掲げる資産の譲渡（租税特別措置法第三十七条の十第三項又は第四項（株式等に係る譲渡所得等の課税の特例）の規定によりその額及び価額の合計額が同条第一項に規定する株式等に係る譲渡所得等に係る収入金額とみなされる金銭及び金銭以外の資産の交付の基因となつた同条第三項又は第四項各号に規定する事由に基づく同条第二項に規定する株式等についての当該金銭の額及び当該金銭以外の資産の価額に対応する権利の移転又は消滅を含む。以下この項において同じ。）により生ずる所得は、法第百六十一条第一号に規定する国内にある資産の譲渡により生ずる所得とする。

一 日本国の法令に基づく免許、許可その他これらに類する処分により設定された権利

二 金融商品取引法第二条第一項に規定する有価証券又は第四条第一号若しくは第三号（有価証券に準ずるものの範囲）に掲げる権利（次号に掲げるものを除く。）で次に掲げるもの

イ 金融商品取引法第二条第十七項に規定する取引所金融商品市場において譲渡されるもの

ロ 国内にある営業所を通じて譲渡されるもの

ハ 契約その他に基づく引渡しの義務が生じた時の直前において証券若しくは証書又は当該権利を証する書面が国内にあるもの

三 社債、株式等の振替に関する法律に規定する振替口座簿に記載又は記録がされている同法第二条第一項（定義）に規定する社債等、国債に関する法律（明治三十九年法律第三十四号）の規定により登録されている国債及び内国法人に係る第四条第二号に掲げる持分

四 第二百九十一条第一項第三号（恒久的施設を有しない非居住者の課税所得）に規定する株式等でその譲渡による所得が同号イ又はロに該当するもの

五 第二百九十一条第一項第四号に規定する株式でその譲渡による所得が同号に該当するもの

六 国内にあるゴルフ場の所有又は経営に係る法人の株式又は出資を所有することがそのゴルフ場を一般の利用者に比して有利な条件で継続的に利用する権利を有する者となるための要件とされている場合における当該株式又は出資

七 国内にある営業所が受け入れた預貯金、定期積金若しくは銀行法第二条第四項（定義等）に規定する掛金に関する権利又は国内にある営業所に信託された合同運用信託（貸付信託を除く。）に関する権利

八 法第百六十一条第六号又は前項第二号に規定する貸付金に係る債権

九 法第百六十一条第八号ロ若しくは第十号に規定する年金の支払を受ける権利又は前項第三号に掲げる権利

十 法第百六十一条第十一号ハに規定する契約に係る債権

十一 法第百六十一条第十二号に規定する利益の分配を受ける権利

十二 国内において行われる事業に係る営業権

十三 国内にあるゴルフ場その他の施設の利用に関する権利

十四 前各号に掲げる資産のほか、その譲渡につき契約その他に基づく引渡しの義務が生じた時の直前において国内にある資産（棚卸資産である動産を除く。）

（昭 40 政 321・昭 41 政 73・昭 45 政 105・昭 46 政 70・昭 54 政 69・昭 55 政 40・昭 56 政 71・昭 58 政 59・昭 60 政 124・昭 61 政 79・昭 62 政 329・昭 62 政 387・昭 63 政 362・平 3 政 6・平 3 政 86・平 5 政 29・平 5 政 85・平 10 政 369・平 11 政 122・平 12 政 483・平 13 政 274・平 14 政 103・平 14 政 363・平 16 政 100・平 17 政 98・平 18 政 124・平 19 政 82・平 19 政 235・平 19 政 369・平 20 政 219・平 21 政 104・一部改正）

#### （国内に源泉がある所得）

**第二百八十一条** 法第百六十一条第一号（国内源泉所得）に規定する政令で定める所得は、次に掲げる所得（同条第一号の二から第十二号までに該当するものを除く。）とする。

一 国内において行う業務又は国内にある資産に関し受ける保険金、補償金又は損害賠償金（これらに類するものを含む。）に係る所得

二 国内にある資産の法人からの贈与により取得する所得

三 国内において発見された埋蔵物又は国内において拾得された遺失物に係る所得

四 国内において行う懸賞募集に基づいて懸賞として受ける金品その他の経済的な利益（旅行その他の役務の提供を内容とするもので、金品との選択ができないものとされているものを除く。）に係る所得

五 前三号に掲げるもののほか、国内においてした行為に伴い取得する一時所得

六 前各号に掲げるもののほか、国内において行う業務又は国内にある資産に関し供与を受ける経済的な利益に係る所得

（昭 62 政 387・平 2 政 92・一部改正）

#### （国内において行う組合事業から生ずる利益）

**第二百八十一条の二** 法第百六十一条第一号の二（国内源泉所得）に規定する政令で定める契約は、次に掲げる契約とする。

一 投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成十年法律第九十号）第三条第一項（投

資事業有限責任組合契約)に規定する投資事業有限責任組合契約

二 有限責任事業組合契約に関する法律(平成十七年法律第四十号)第三条第一項(有限責任事業組合契約)に規定する有限責任事業組合契約

三 外国における次に掲げる契約に類する契約

イ 民法(明治二十九年法律第八十九号)第六百六十七条第一項(組合契約)に規定する組合契約

ロ 前二号に掲げる契約

2 法第六百六十一条第一号の二に規定する政令で定める利益は、国内において同号に規定する組合契約(以下この項において「組合契約」という。)に基づいて行う事業から生ずる収入から当該収入に係る費用(同条第一号の三から第十二号までに掲げる国内源泉所得につき法第二百二十二条第一項(源泉徴収義務)の規定により徴収された所得税を含む。)を控除したもののついて当該組合契約を締結している組合員(当該組合契約を締結していた組合員並びに前項第三号に掲げる契約を締結している者及び当該契約を締結していた者を含む。)が当該組合契約に基づいて配分を受けるものとする。

(平 17 政 98・追加、平 20 政 155・一部改正)

#### (国内にある土地等の譲渡による対価)

**第二百八十一条の三** 法第六百六十一条第一号の三(国内源泉所得)に規定する政令で定める対価は、土地等(国内にある土地若しくは土地の上に存する権利又は建物及びその附属設備若しくは構築物をいう。以下この条において同じ。)の譲渡による対価(その金額が一億円を超えるものを除く。)で、当該土地等を自己又はその親族の居住の用に供するために譲り受けた個人から支払われるものとする。

(平 2 政 92・追加、平 17 政 98・一部改正・旧第 281 条の 2 繰下)

#### (人的役務の提供を主たる内容とする事業の範囲)

**第二百八十二条** 法第六百六十一条第二号(国内源泉所得)に規定する政令で定める事業は、次に掲げる事業とする。

一 映画若しくは演劇の俳優、音楽家その他の芸能人又は職業運動家の役務の提供を主たる内容とする事業

二 弁護士、公認会計士、建築士その他の自由職業者の役務の提供を主たる内容とする事業

三 科学技術、経営管理その他の分野に関する専門的知識又は特別の技能を有する者の当該知識又は技能を活用して行なう役務の提供を主たる内容とする事業(機械設備の販売その他事業を行なう者の主たる業務に附随して行なわれる場合における当該事業及び法第六百六十四条第一項第二号(非居住者に対する課税の方法)又は法人税法第四百四十一条第二号(外国法人に係る法人税の課税標準)に規定する建設、すえ付け、組立てその他の作業の指揮監督の役務の提供を主たる内容とする事業を除く。)

#### (国内において行う事業に帰せられる利子)

**第二百八十二条の二** 法第六百六十一条第四号ロ(国内源泉所得)に規定する政令で定める利子は、次に掲げる利子とする。

一 法人税法第四百四十一条第一号(国内に恒久的施設を有する外国法人)に掲げる外国法人の発行する債券の利子のうち当該外国法人の同号に規定する事業を行う一定の場所を通じて国内において行う事業に帰せられるもの

二 法人税法第四百四十一条第二号又は第三号に掲げる外国法人の発行する債券の利子のうちこれらの外国法人のこれらの号に規定する事業に帰せられるもの

(平 20 政 155・追加)

#### (国内業務に係る貸付金の利子)



**第二百八十三条** 法第百六十一条第六号（国内源泉所得）に規定する政令で定める利子は、次に掲げる債権のうち、その発生の日からその債務を履行すべき日までの期間（期間の更新その他の方法（以下この項において「期間の更新等」という。）により当該期間が実質的に延長されることが予定されているものについては、その延長された当該期間。以下この項において「履行期間」という。）が六月を超えないもの（その成立の際の履行期間が六月を超えなかつた当該債権について期間の更新等によりその履行期間が六月を超えることとなる場合のその期間の更新等が行われる前の履行期間における当該債権を含む。）の利子とする。

一 国内において業務を行う者に対してする資産の譲渡又は役務の提供の対価に係る債権  
二 前号に規定する対価の決済に関し、金融機関が国内において業務を行う者に対して有する債権

2 前項に規定する利子は、法第百六十一条第一号の国内にある資産の運用又は保有により生ずる所得に含まれず、同号の国内において行う事業から生ずる所得に含まれるものとする。

3 法第百六十一条第六号の規定の適用については、居住者又は内国法人の業務の用に供される船舶又は航空機の購入のためにその居住者又は内国法人に対して提供された貸付金は、同号の規定に該当する貸付金とし、非居住者又は外国法人の業務の用に供される船舶又は航空機の購入のためにその非居住者又は外国法人に対して提供された貸付金は、同号の規定に該当する貸付金以外の貸付金とする。

4 法第百六十一条第六号に規定する債券の買戻又は売戻条件付売買取引として政令で定めるものは、債券をあらかじめ約定した期日にあらかじめ約定した価格で（あらかじめ期日及び価格を約定することに代えて、その開始以後期日及び価格の約定をすることができる場合にあっては、その開始以後約定した期日に約定した価格で）買い戻し、又は売り戻すことを約定して譲渡し、又は購入し、かつ、当該約定に基づき当該債券と同種及び同量の債券を買い戻し、又は売り戻す取引（次項において「債券現先取引」という。）とする。

5 法第百六十一条第六号に規定する差益として政令で定めるものは、国内において業務を行う者との間で行う債券現先取引で当該業務に係るものにおいて、債券を購入する際の当該購入に係る対価の額を当該債券と同種及び同量の債券を売り戻す際の当該売戻しに係る対価の額が上回る場合における当該売戻しに係る対価の額から当該購入に係る対価の額を控除した金額に相当する差益とする。

（平 21 政 104 ・ 一部改正）

#### （国内業務に係る使用料等）

**第二百八十四条** 法第百六十一条第七号ハに規定する政令で定める用具は、車両、運搬具、工具、器具及び備品とする。

2 法第百六十一条第七号の規定の適用については、同号ロ又はハに規定する資産で居住者又は内国法人の業務の用に供される船舶又は航空機において使用されるものの使用料は、同号の規定に該当する使用料とし、当該資産で非居住者又は外国法人の業務の用に供される船舶又は航空機において使用されるものの使用料は、同号の規定に該当する使用料以外の使用料とする。

（昭 46 政 70 ・ 昭 54 政 69 ・ 一部改正）

#### （国内に源泉がある給与、報酬又は年金の範囲）

**第二百八十五条** 法第百六十一条第八号イ（国内源泉所得）に規定する政令で定める人的役務の提供は、次に掲げる勤務その他の人的役務の提供とする。

一 内国法人の役員としての勤務で国外において行なうもの（当該役員としての勤務を行なう者が同時にその内国法人の使用人として常時勤務を行なう場合の当該役員としての勤務を除く。）

二 居住者又は内国法人が運航する船舶又は航空機において行なう勤務その他の人的役務

の提供（国外における寄航地において行なわれる一時的な人的役務の提供を除く。）

2 法第百六十一条第八号ロに規定する政令で定める公的年金等は、第七十二条第二項第七号（外国の法令等に基づく一時金）に規定する制度に基づいて支給される年金（これに類する給付を含む。）とする。

3 法第百六十一条第八号ハに規定する政令で定める人的役務の提供は、第一項各号に掲げる勤務その他の人的役務の提供で当該勤務その他の人的役務の提供を行う者が非居住者であつた期間に行つたものとする。

（平2政92・平13政274・平13政375・一部改正）

#### （事業の広告宣伝のための賞金）

**第二百八十六条** 法第百六十一条第九号（国内源泉所得）に規定する政令で定める賞金は、国内において行なわれる事業の広告宣伝のために賞として支払う金品その他の経済的な利益（旅行その他の役務の提供を内容とするもので、金品との選択をすることができないものとされているものを除く。）とする。

#### （年金に係る契約の範囲）

**第二百八十七条** 法第百六十一条第十号（国内源泉所得）に規定する政令で定める契約は、第八十三条第三項（生命保険契約等の意義）に規定する生命保険契約等又は第八十四条第一項（損害保険年金等に係る雑所得の金額の計算上控除する保険料等）に規定する損害保険契約等であつて、年金を給付する定めのあるものとする。

（平10政104・一部改正）

#### （匿名組合契約に準ずる契約の範囲）

**第二百八十八条** 法第百六十一条第十二号（国内源泉所得）に規定する政令で定める契約は、当事者の一方が相手方の事業のために出資をし、相手方がその事業から生ずる利益を分配することを約する契約とする。

（平14政103・全改）

### 5. 第5回5／17用

○法人税法141条から145条まで

## 第二章 各事業年度の所得に対する法人税

### 第一節 課税標準及びその計算

#### （外国法人に係る各事業年度の所得に対する法人税の課税標準）

**第四百一条** 外国法人に対して課する各事業年度の所得に対する法人税の課税標準は、各事業年度の所得のうち次の各号に掲げる外国法人の区分に応じ当該各号に掲げる国内源泉所得に係る所得の金額とする。

一 国内に支店、工場その他事業を行なう一定の場所で政令で定めるものを有する外国法人 すべての国内源泉所得

二 国内において建設、据付け、組立てその他の作業又はその作業の指揮監督の役務の提供（以下この号において「建設作業等」という。）を一年を超えて行う外国法人（前号に該当する外国法人を除く。） 次に掲げる国内源泉所得

イ 第三百三十八条第一号から第三号まで（国内源泉所得）に掲げる国内源泉所得

ロ 第三百三十八条第四号から第十一号までに掲げる国内源泉所得のうち、その外国法人が国内において行う建設作業等に係る事業に帰せられるもの

三 国内に自己のために契約を締結する権限のある者その他これに準ずる者で政令で定めるもの（以下この号において「代理人等」という。）を置く外国法人（第一号に該当する外国法人を除く。） 次に掲げる国内源泉所得

イ 第三百三十八条第一号から第三号までに掲げる国内源泉所得

ロ 第三百三十八条第四号から第十一号までに掲げる国内源泉所得のうち、その外国法人が

国内においてその代理人等を通じて行う事業に帰せられるもの

四 前三号に掲げる外国法人以外の外国法人 次に掲げる国内源泉所得

イ 第百三十八条第一号に掲げる国内源泉所得のうち、国内にある資産の運用若しくは保有又は国内にある不動産の譲渡により生ずるものその他政令で定めるもの

ロ 第百三十八条第二号及び第三号に掲げる国内源泉所得

(昭 62 法 96・一部改正)

\*〔施令〕 [185条～187条](#)

\*〔施規〕 [60条の3](#)

#### (国内源泉所得に係る所得の金額の計算)

**第百四十二条** 外国法人の前条に規定する国内源泉所得に係る所得の金額は、当該国内源泉所得に係る所得について、政令で定めるところにより、前編第一章第一節第二款から第九款まで(内国法人の各事業年度の所得の金額の計算)(第二十三条の二(外国子会社から受ける配当等の益金不算入)、第三十九条の二(外国子会社から受ける配当等に係る外国源泉税等の損金不算入)、第四十六条(非出資組合が賦課金で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入)及び第六十条の二(協同組合等の事業分量配当等の損金算入)並びに第五款第五目(連結納税の開始等に伴う資産の時価評価損益)及び第六目(分割等前事業年度等における連結法人間取引の損益)を除く。)及び第十一款(各事業年度の所得の金額の計算の細目)の規定に準じて計算した金額とする。

(平 12 法 14・平 13 法 6・平 14 法 79・平 15 法 8・平 18 法 10・平 19 法 6・平 20 法 23・平 21 法 13・一部改正)

\*〔施令〕 [188条](#)

\*〔施規〕 [60条の4](#)

#### 第二節 税額の計算

##### (外国法人に係る各事業年度の所得に対する法人税の税率)

**第百四十三条** 外国法人に対して課する各事業年度の所得に対する法人税の額は、第百四十一条(外国法人に係る法人税の課税標準)に規定する国内源泉所得に係る所得の金額に百分の三十の税率を乗じて計算した金額とする。

2 前項の場合において、各事業年度終了の時において資本金の額若しくは出資金の額が一億円以下であるもの若しくは資本若しくは出資を有しないもの(保険業法に規定する相互会社に準ずるものとして政令で定めるものを除く。)又は人格のない社団等の第百四十一条に規定する国内源泉所得に係る所得の金額のうち年八百万円以下の金額については、同項の規定にかかわらず、百分の二十二の税率による。

3 事業年度が一年に満たない外国法人に対する前項の規定の適用については、同項中「年八百万円」とあるのは、「八百万円を十二で除し、これに当該事業年度の月数を乗じて計算した金額」とする。

4 前項の月数は、暦に従つて計算し、一月に満たない端数を生じたときは、これを一月とする。

5 第四条の七(受託法人等に関するこの法律の適用)に規定する受託法人については、第二項の規定は、適用しない。

(昭 41 法 32・昭 49 法 16・昭 56 法 12・昭 60 法 6・昭 63 法 109・平 10 法 24・平 18 法 10・平 19 法 6・平 20 法 23・一部改正)

\*〔施令〕 [189条](#)

\*〔措法〕 [42条の3の2](#)・[62条](#)・[62条の3](#)・[63条](#)・[68条](#)

##### (所得税額の控除)

**第百四十四条** 第六十八条(内国法人に係る所得税額の控除)の規定は、外国法人が各事業年度において第百四十一条各号(外国法人に係る法人税の課税標準)に掲げる外国法人

の区分に応じ当該各号に掲げる国内源泉所得で所得税法の規定により所得税を課されるもの（同法第百六十一条第五号（内国法人から受ける配当等）に掲げる配当等で政令で定めるものを除く。）の支払を受ける場合について準用する。この場合において、第六十八条第一項中「所得税の額」とあるのは「所得税の額（所得税法第百六十一条第二号（国内源泉所得）に掲げる対価につき同法第二百十二条第一項（非居住者又は外国法人の所得に係る源泉徴収義務）の規定により徴収された所得税については、その額のうち、同法第二百五条（非居住者の人的役務の提供による給与等に係る源泉徴収の特例）の規定により同項の規定による徴収が行われたものとみなされる同法第百六十一条第八号に掲げる給与、報酬又は年金に対応する部分の金額を除く。）」と、同条第二項中「利子及び配当等」とあるのは「当該国内源泉所得」と読み替えるものとする。

（昭 62 法 96・平 10 法 24・一部改正）

\*〔施行〕 [190条](#)

### 第三節 申告、納付及び還付等

#### （申告、納付及び還付等）

**第百四十五条** 前編第一章第三節（内国法人の各事業年度の所得に対する法人税の申告、納付及び還付等）の規定は、外国法人の各事業年度の所得に対する法人税についての申告、納付、還付及び国税通則法第二十三条第一項（更正の請求）の規定による更正の請求について準用する。

2 前項の場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句にそれぞれ読み替えるものとする。

第七十一条第一項（中間申告）	普通法人（清算中のものを除く。）	普通法人
	（新たに設立された内国法人である普通法人のうち適格合併（被合併法人のすべてが収益事業を行っていない公益法人等であるものを除く。次項及び第三項において同じ。）により設立されたもの以外のものの設立後最初の事業年度	（第百四十一条第一号から第三号まで（外国法人に係る法人税の課税標準）に掲げる外国法人に該当する普通法人のこれらの号に掲げる外国法人のいずれかに該当することとなつた日の属する事業年度、同条第四号に掲げる外国法人に該当する普通法人の第百三十八条第二号（人的役務の提供事業に係る対価）に規定する事業（以下「人的役務提供事業」という。）を国内において開始した日の属する事業年度又は当該普通法人の第百四十一条第四号に掲げる国内源泉所得で第百三十八条第二号に掲げる対価以外のものを有することとなつた日の属する事業年度
	又は当該金額がない場合	若しくは当該金額がない場合又は当該二月以内に、第百四十一条第一号から第三号までに掲げる外国法人に該当する普通法人が国税通則法第百十七条第二項（納税管理人）の規定による納税管理人の届出（以下「納税管理人の届出」という。）をしないでこれらの号に掲げる外国法人のいずれにも該当しないこととなる場合若しくは第百四十一条第四号に掲げる外国法人に該当する普通法人が人的役務提供事業



の提出期限の延長) 及び第七十五条の二第一項 (確定申告書の提出期限の延長の特例)		税標準) に掲げる外国法人に該当する法人が納税管理人の届出をしないでこれらの号に掲げる外国法人のいずれにも該当しないこととなる場合又は同条第四号に掲げる外国法人に該当する法人が人的役務提供事業で国内において行なうものを廃止する場合において提出すべきものを除く。)
第八十条第一項 (欠損金の繰戻しによる還付)	第六十八条から第七十条の二まで (税額控除)	第四百四十四条 (外国法人に対する準用) において準用する第六十八条 (所得税額の控除)

(昭 41 法 32・昭 42 法 14・昭 42 法 21・昭 43 法 22・昭 45 法 8・昭 50 法 14・昭 57 法 7・昭 59 法 4・平 10 法 24・平 13 法 6・平 14 法 79・平 18 法 10・平 20 法 23・平 21 法 13・一部改正)

\* [施令] [151条～154条の3・191条](#)

\* [施規] [31条～36条の4・61条・68条](#)

\* [措法] [93条](#)

○法人税法施行令 185 条から 190 条まで

## 第二章 各事業年度の所得に対する法人税

### 第一節 課税標準及び税額の計算

#### (外国法人の有する支店その他事業を行なう一定の場所)

**第百八十五条** 法第百四十一条第一号 (外国法人に係る法人税の課税標準) に規定する政令で定める場所は、次に掲げる場所とする。

一 支店、出張所その他の事業所若しくは事務所、工場又は倉庫 (倉庫業者がその事業の用に供するものに限る。)

二 鉱山、採石場その他の天然資源を採取する場所

三 その他事業を行なう一定の場所で前二号に掲げる場所に準ずるもの

2 次に掲げる場所は、前項の場所に含まれないものとする。

一 外国法人がその資産を購入する業務のためにのみ使用する一定の場所

二 外国法人がその資産を保管するためにのみ使用する一定の場所

三 外国法人が広告、宣伝、情報の提供、市場調査、基礎的研究その他その事業の遂行にとって補助的な機能を有する事業上の活動を行なうためにのみ使用する一定の場所

#### (外国法人の置く代理人等)

**第百八十六条** 法第百四十一条第三号 (外国法人に係る法人税の課税標準) に規定する政令で定める者は、次の各号に掲げる者 (その者が、その事業に係る業務を、当該各号に規定する外国法人に対し独立して行い、かつ、通常の方法により行う場合における当該者を除く。) とする。

一 外国法人のために、その事業に関し契約 (その外国法人が資産を購入するための契約を除く。以下この条において同じ。) を締結する権限を有し、かつ、これを常習的に行使する者 (その外国法人の事業と同一又は類似の事業を営み、かつ、その事業の性質上欠くことができない必要に基づきその外国法人のために当該契約の締結に係る業務を行う者を除く。)

二 外国法人のために、顧客の通常要求に応ずる程度の数量の資産を保管し、かつ、当該資産を顧客の要求に応じて引き渡す者

三 専ら又は主として一の外国法人 (その外国法人の主要な株主等その他その外国法人と特殊の関係のある者を含む。) のために、常習的に、その事業に関し契約を締結するための



注文の取得、協議その他の行為のうちの重要な部分をする者  
(平 20 政 156・一部改正)

**(恒久的施設を有しない外国法人の課税所得)**

**第百八十七条** 法第百四十一条第四号(外国法人に係る法人税の課税標準)に規定する政令で定める国内源泉所得は、次に掲げる所得とする。

一 国内にある不動産の上に存する権利、鉱業法の規定による鉱業権又は採石法の規定による採石権の譲渡による所得

二 国内にある山林の伐採又は譲渡による所得

三 内国法人の発行する株式(株主となる権利、株式の割当てを受ける権利、新株予約権及び新株予約権の割当てを受ける権利を含む。)その他内国法人の出資者の持分(会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第二百三十条第一項(特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律の一部改正に伴う経過措置等)に規定する特例旧特定目的会社の出資者の持分を除く。以下この項及び第四項において「株式等」という。)の譲渡による所得で次に掲げるもの

イ 同一銘柄の内国法人の株式等の買集めをし、その所有者である地位を利用して、当該株式等をその内国法人若しくはその特殊関係者に対し、又はこれらの者若しくはその依頼する者のあつせんにより譲渡をすることによる所得

ロ 内国法人の特殊関係株主等である外国法人が行うその内国法人の株式等の譲渡による所得

四 不動産関連法人の株式(出資を含む。第八項及び第十項において同じ。)の譲渡による所得

五 第百七十七条第二項第六号又は第十三号(国内にある資産の譲渡による所得)に掲げる株式若しくは出資又は権利の譲渡による所得

六 第百七十八条(国内に源泉がある所得)に規定する所得

2 前項第三号イに規定する株式等の買集めとは、金融商品取引所(金融商品取引法第二条第十六項(定義)に規定する金融商品取引所をいう。第九項において同じ。)又は同条第十三項に規定する認可金融商品取引業協会がその会員(同条第十九項に規定する取引参加者を含む。)に対し特定の銘柄の株式につき価格の変動その他売買状況等に異常な動きをもたらす基因となると認められる相当数の株式の買集めがあり、又はその疑いがあるものとしてその売買内容等につき報告又は資料の提出を求めた場合における買集めその他これに類する買集めをいう。

3 第一項第三号イに規定する特殊関係者とは、同号イの内国法人の役員又は主要な株主等(同号イに規定する株式等の買集めをした者から当該株式等を取得することによりその内国法人の主要な株主等となることとなる者を含む。)、これらの者の親族、これらの者の支配する法人、その内国法人の主要な取引先その他その内国法人とこれらに準ずる特殊の関係のある者をいう。

4 第一項第三号ロに規定する特殊関係株主等とは、次に掲げる者をいう。

一 第一項第三号ロの内国法人の一の株主等

二 当該一の株主等と第四条(同族関係者の範囲)に規定する特殊の関係その他これに準ずる関係のある者

三 当該一の株主等が締結している組合契約(次に掲げるものを含む。)に係る組合財産である第一項第三号ロの内国法人の株式等につき、その株主等に該当することとなる者(前二号に掲げる者を除く。)

イ 当該一の株主等が締結している組合契約による組合(これに類するものを含む。以下この項において同じ。)が締結している組合契約

ロ イ又はハに掲げる組合契約による組合が締結している組合契約

ハ ロに掲げる組合契約による組合が締結している組合契約

5 前項及び第十項に規定する組合契約とは次の各号に掲げる契約をいい、これらの規定

に規定する組合財産とは当該各号に掲げる契約の区分に応じ当該各号に定めるものをいう。

一 民法第六百六十七条第一項（組合契約）に規定する組合契約 同法第六百六十八条（組合財産の共有）に規定する組合財産

二 投資事業有限責任組合契約に関する法律第三条第一項（投資事業有限責任組合契約）に規定する投資事業有限責任組合契約 同法第十六条（民法の準用）において準用する民法第六百六十八条に規定する組合財産

三 有限責任事業組合契約に関する法律第三条第一項（有限責任事業組合契約）に規定する有限責任事業組合契約 同法第五十六条（民法の準用）において準用する民法第六百六十八条に規定する組合財産

四 外国における前三号に掲げる契約に類する契約（以下この号において「外国組合契約」という。） 当該外国組合契約に係る前三号に規定する組合財産に類する財産

6 第一項第三号ロに規定する株式等の譲渡は、次の各号に掲げる要件を満たす場合の同項第三号ロの外国法人の当該譲渡の日の属する事業年度（以下この項及び第九項において「譲渡事業年度」という。）における第二号に規定する株式又は出資の譲渡に限るものとする。

一 譲渡事業年度終了の日以前三年内のいずれかの時において、第一項第三号ロの内国法人の特殊関係株主等がその内国法人の発行済株式又は出資（次号及び次項において「発行済株式等」という。）の総数又は総額の百分の二十五以上に相当する数又は金額の株式又は出資（当該特殊関係株主等が第四項第三号に掲げる者である場合には、同号の組合財産であるものに限る。次号及び次項において同じ。）を所有していたこと。

二 譲渡事業年度において、第一項第三号ロの外国法人を含む同号ロの内国法人の特殊関係株主等が最初にその内国法人の株式又は出資の譲渡をする直前のその内国法人の発行済株式等の総数又は総額の百分の五（当該事業年度が一年に満たない場合には、百分の五に当該事業年度の月数を乗じたものを十二で除して計算した割合）以上に相当する数又は金額の株式又は出資の譲渡をしたこと。

7 次の各号に掲げる場合のいずれかに該当するときは、第一項第三号ロの外国法人を含む同号ロの内国法人の特殊関係株主等が前項第二号に掲げる要件を満たす同号に規定する株式又は出資の譲渡をしたものとして、同項の規定を適用する。

一 第一項第三号ロの外国法人がその有する株式又は出資を発行した同号ロの内国法人の行つた分割型分割により分割承継法人の株式その他の資産の交付を受けた場合において、当該分割型分割に係る第百十九条の八第一項（分割型分割の場合の譲渡対価の額及び譲渡原価の額等）に規定する割合に、当該内国法人の当該分割型分割の直前の発行済株式等の総数又は総額のうちに当該外国法人を含む当該内国法人の特殊関係株主等が当該分割型分割の直前に所有していた当該内国法人の株式又は出資の数又は金額の占める割合を乗じて計算した割合が百分の五以上であるとき。

二 第一項第三号ロの外国法人がその有する株式又は出資を発行した同号ロの内国法人の法第二十四条第一項第三号（配当等の額とみなす金額）に規定する資本の払戻し又は解散による残余財産の一部の分配（以下この号において「払戻し等」という。）として金銭その他の資産の交付を受けた場合において、当該払戻し等に係る第百十九条の九第一項（資本の払戻し等の場合の株式の譲渡原価の額等）に規定する割合に、当該内国法人の当該払戻し等の直前の発行済株式等の総数又は総額のうちに当該外国法人を含む当該内国法人の特殊関係株主等が当該払戻し等の直前に所有していた当該内国法人の株式又は出資の数又は金額の占める割合を乗じて計算した割合が百分の五以上であるとき。

8 第一項第四号に規定する不動産関連法人とは、その有する資産の価額の総額のうちに次に掲げる資産の価額の合計額の占める割合が百分の五十以上である法人をいう。

一 国内にある土地等（土地若しくは土地の上に存する権利又は建物及びその附属設備若しくは構築物をいう。以下この項において同じ。）

二 その有する資産の価額の総額のうちに国内にある土地等の価額の合計額の占める割合



が百分の五十以上である法人の株式

三 前号又は次号に掲げる株式を有する法人（その有する資産の価額の総額のうちに占める国内にある土地等並びに前号、この号及び次号に掲げる株式の価額の合計額が百分の五十以上であるものに限る。）の株式（前号に掲げる株式に該当するものを除く。）

四 前号に掲げる株式を有する法人（その有する資産の価額の総額のうちに占める国内にある土地等並びに前二号及びこの号に掲げる株式の価額の合計額が百分の五十以上であるものに限る。）の株式（前二号に掲げる株式に該当するものを除く。）

9 第一項第四号に規定する株式の譲渡は、次に掲げる株式又は出資の譲渡に限るものとする。

一 譲渡事業年度開始の日の前日において、その株式又は出資（金融商品取引所に上場されているものその他これに類するものとして財務省令で定めるものに限る。次号において「上場株式等」という。）に係る第一項第四号の不動産関連法人の特殊関係株主等が当該不動産関連法人の発行済株式又は出資（当該不動産関連法人が有する自己の株式又は出資を除く。次号において「発行済株式等」という。）の総数又は総額の百分の五を超える数又は金額の株式又は出資（当該特殊関係株主等が次項第三号に掲げる者である場合には、同号の組合財産であるものに限る。）を有し、かつ、その株式又は出資の譲渡をした者が当該特殊関係株主等である場合の当該譲渡

二 譲渡事業年度開始の日の前日において、その株式又は出資（上場株式等を除く。）に係る第一項第四号の不動産関連法人の特殊関係株主等が当該不動産関連法人の発行済株式等の総数又は総額の百分の二を超える数又は金額の株式又は出資（当該特殊関係株主等が次項第三号に掲げる者である場合には、同号の組合財産であるものに限る。）を有し、かつ、その株式又は出資の譲渡をした者が当該特殊関係株主等である場合の当該譲渡

10 前項に規定する特殊関係株主等とは、次に掲げる者をいう。

一 第一項第四号の不動産関連法人の一の株主等

二 当該一の株主等と第四条に規定する特殊の関係その他これに準ずる関係のある者

三 当該一の株主等が締結している組合契約（次に掲げるものを含む。）に係る組合財産である第一項第四号の不動産関連法人の株式につき、その株主等に該当することとなる者（前二号に掲げる者を除く。）

イ 当該一の株主等が締結している組合契約による組合（これに類するものを含む。以下この項において同じ。）が締結している組合契約

ロ イ又はハに掲げる組合契約による組合が締結している組合契約

ハ ロに掲げる組合契約による組合が締結している組合契約

11 第六項の月数は、暦に従つて計算し、一月に満たない端数を生じたときは、これを一月とする。

（昭54政70・昭57政270・昭62政330・昭62政388・昭63政362・平3政87・平10政105・平10政280・平10政369・平11政122・平12政482・平12政483・平13政274・平16政101・平17政99・平18政125・平19政83・一部改正）

#### （外国法人の国内源泉所得に係る所得の金額の計算）

**第百八十八条** 外国法人の法第百四十二条（国内源泉所得に係る所得の金額の計算）に規定する国内源泉所得に係る所得の金額につき、同条の規定により次の各号に掲げる法の規定に準じて計算する場合には、当該各号に定めるところによる。

一 法第二十二条（各事業年度の所得の金額の計算） 同条第三項第二号に規定する当該事業年度の販売費、一般管理費その他の費用は、外国法人の当該事業年度のこれらの費用のうち、その外国法人の法第百三十八条（国内源泉所得）に規定する国内源泉所得に係る収入金額若しくは経費又は固定資産の価額その他の合理的な基準を用いてその国内において行う業務に配分されるものに限るものとし、同項第三号に規定する当該事業年度の損失は、外国法人の国内において行う業務又は国内にある資産につき生じた当該損失に限るものとする。

二 法第二十三条（受取配当等の益金不算入） 同条第四項に規定する負債の利子は、外国法人が国内において行う事業に係る当該負債の利子に限るものとする。

三 法第二十九条（棚卸資産の売上原価等の計算及びその評価の方法） 同条第一項に規定する棚卸資産は、外国法人の棚卸資産のうち国内にあるものに限るものとする。

四 法第三十一条（減価償却資産の償却費の計算及びその償却の方法） 同条第一項に規定する減価償却資産は、外国法人の減価償却資産のうち国内にあるものに限るものとする。

五 法第三十二条（繰延資産の償却費の計算及びその償却の方法） 同条第一項に規定する繰延資産は、外国法人の繰延資産のうち、その外国法人が国内において行う事業に帰せられるもの又はその外国法人の国内にある資産に係るものに限るものとする。

六 法第三十三条（資産の評価損の損金不算入等） 同条第二項及び第三項に規定する減額した場合は外国法人の有する資産のうち国内にあるものにつき当該減額した場合に限るものとし、同条第四項に規定する資産は外国法人の有する当該資産のうち国内にあるものに限るものとする。

七 法第三十四条（役員給与の損金不算入） 同条第一項に規定する使用人は、外国法人の使用人のうちその外国法人が国内において行う事業のために国内において常時勤務する者に限るものとする。

八 法第三十七条（寄附金の損金不算入） 同条第一項に規定する資本金等の額は、外国法人の資本金等の額にその外国法人の総資産の価額のうちにその外国法人の国内にある総資産（国内において事業を行う外国法人については、その外国法人の国外にある資産で当該国内において行う事業に係るものを含む。）の価額の占める割合を乗じて計算した金額とし、同項に規定する所得の金額は、法第百四十二条に規定する国内源泉所得に係る所得の金額とする。

九 法第三十八条（法人税額等の損金不算入） 同条第一項に規定する法人税及び同条第二項各号に掲げる租税（以下この号において「法人税等」という。）は、外国又はその地方公共団体により課される法人税等に相当するものを含むものとする。

十 法第四十条（法人税額から控除する所得税額の損金不算入） 同条に規定する控除又は還付をされる金額に相当する金額は、法第百四十四条（外国法人に対する準用）において準用する法第六十八条第一項（所得税額の控除）又は法第百四十五条（外国法人に対する準用）若しくは第百四十七条（外国法人に対する準用）において準用する法第七十八条第一項（所得税額等の還付）若しくは第百三十三条第一項（確定申告又は連結確定申告に係る更正による所得税額等の還付）の規定の適用を受けた場合におけるこれらの規定による控除又は還付をされる金額に相当する金額のほか、法第百四十一条第一号（外国法人に係る法人税の課税標準）に掲げる外国法人の同号に掲げる国内源泉所得のうち第百九十条（所得税額の控除の適用がない配当等）に規定する配当等につき所得税法第百七十八条（外国法人に係る所得税の課税標準）及び第百七十九条（外国法人に係る所得税の税率）の規定により課される所得税の額に相当する金額を含むものとする。

十一 法第四十七条（保険金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入） 同条第一項及び第二項に規定する代替資産（同条第一項に規定する損壊をした所有固定資産の改良をした場合における当該固定資産を含む。）は、これらの規定に規定する取得若しくは改良又は交付の時に国内にある当該代替資産に限るものとする。

十二 法第五十条（交換により取得した資産の圧縮額の損金算入） 同条第一項に規定する取得資産及び譲渡資産は、同項に規定する交換の時に国内にある固定資産に限るものとする。

十三 法第五十二条（貸倒引当金） 同条第一項及び第二項に規定する金銭債権は、外国法人が国内において行う事業に係る当該金銭債権に限るものとし、これらの項に規定する各事業年度には、法第百四十一条第一号から第三号までに掲げる外国法人に該当する法人が同条第四号に掲げる外国法人に該当することとなつた場合又は同号に掲げる外国法人に該当する法人が法第百三十八条第二号に規定する事業で国内において行うものを廃止した場合におけるこれらの法人のそれぞれその該当することとなつた日又はその廃止した日の

属する事業年度（以下この項において「国内事業終了年度」という。）は、含まれないものとする。

十四 法第五十三条（返品調整引当金） 同条第一項に規定する事業に係る棚卸資産の販売は、外国法人が国内において行う同項に規定する対象事業に係る棚卸資産（法第六十三条第六項（長期割賦販売等）に規定する長期割賦販売等に係る棚卸資産で、その収益の額及び費用の額につき同条第一項本文又は第二項本文の規定の適用を受けたものを除く。）の販売に限るものとし、法第五十三条第一項に規定する各事業年度には、外国法人の国内事業終了年度は、含まれないものとする。

十五 法第五十五条（不正行為等に係る費用等の損金不算入） 同条第三項各号に掲げる金額は、外国又はその地方公共団体により課される当該各号に掲げる金額に相当する金額を含むものとする。

十六 法第六十条（保険会社の契約者配当の損金算入） 同条第一項に規定する保険契約は、外国法人の国内にある営業所又は契約の締結の代理をする者を通じて締結された保険契約に限るものとする。

十七 法第六十一条の二第二項、第四項及び第九項（有価証券の譲渡益又は譲渡損の益金又は損金算入） これらの規定に規定する旧株を発行した法人が内国法人である場合には、これらの規定に規定する政令で定める関係がある法人の株式（出資を含む。以下この条において同じ。）には、外国法人の株式（法第四百四十一条第一号から第三号までに掲げる外国法人が交付を受けた国内事業管理親法人株式を除く。）は、含まれないものとする。

十八 法第六十二条の四（適格現物出資による資産等の帳簿価額による譲渡） 同条第一項に規定する適格現物出資（以下この項及び第八項において「適格現物出資」という。）は、法第四百四十一条第一号に掲げる外国法人（以下この号及び次号において「出資外国法人」という。）が内国法人に資産又は負債の移転を行う適格現物出資に限るものとし、その移転をした資産及び負債の当該適格現物出資の時の価額が当該移転をした資産及び負債の法第六十二条の四第一項に規定する直前の帳簿価額を超える場合には、次に掲げる要件を満たすものに限るものとする。

イ 当該出資外国法人が適格現物出資の日から当該適格現物出資の日の属する事業年度（ロにおいて「適格現物出資事業年度」という。）終了の日までの間継続して事業継続要件（法第四百四十一条第一号に掲げる外国法人に該当することをいう。以下この項及び第八項において同じ。）を満たしており、かつ、その後においても継続して事業継続要件を満たすこととしていること。

ロ 当該出資外国法人が当該適格現物出資の日から適格現物出資事業年度終了の日までの間継続して株式管理要件（当該出資外国法人の国内における代表者が、当該適格現物出資により取得した株式をその国内において行う事業に係る資産として管理していることをいう。以下この号において同じ。）を満たしており、かつ、その後においても継続して株式管理要件を満たすこととしていること。

十九 法第六十二条の五（適格事後設立による資産等の時価による譲渡と株式の帳簿価額修正益又は帳簿価額修正損の益金又は損金算入） 同条第一項に規定する適格事後設立（以下この号において「適格事後設立」という。）は、出資外国法人が内国法人に資産又は負債の移転を行う適格事後設立に限るものとし、同項に規定する帳簿価額修正損（第八項において「帳簿価額修正損」という。）がある場合には、次に掲げる要件を満たすものに限るものとする。

イ 当該出資外国法人が適格事後設立の日から当該適格事後設立の日の属する事業年度（ロにおいて「適格事後設立事業年度」という。）終了の日までの間継続して事業継続要件を満たしており、かつ、その後においても継続して事業継続要件を満たすこととしていること。

ロ 当該出資外国法人が当該適格事後設立の日から適格事後設立事業年度終了の日までの間継続して株式管理要件（当該出資外国法人の国内における代表者が、当該適格事後設立により取得した株式をその国内において行う事業に係る資産として管理していることをい

う。以下この号において同じ。)を満たしており、かつ、その後においても継続して株式管理要件を満たすこととしていること。

二十 法第六十三条 同条第一項に規定する長期割賦販売等は、外国法人が国内において行う事業に係る当該長期割賦販売等に限るものとし、同項に規定するその資産の販売等に係る目的物又は役務の引渡し又は提供の日の属する事業年度以後の各事業年度及び同条第二項に規定するリース譲渡の日の属する事業年度以後の各事業年度には、外国法人の国内事業終了年度は、含まれないものとする。

二十一 法第六十四条の二（リース取引に係る所得の金額の計算） 同条第一項に規定するリース取引は、外国法人が国内において行う事業又は外国法人の国内にある資産に係る当該リース取引に限るものとする。

2 法第四百四十一条第一号から第三号までに掲げる外国法人が有する国内事業管理親法人株式の全部又は一部につき次に掲げるいずれかの行為を行つた場合には、その行為に係る国内事業管理親法人株式について、その行為が行われた時に、その時の価額による譲渡があつたものとして、当該外国法人の法第四百四十二条に規定する国内源泉所得に係る所得の金額を計算する。この場合において、その準じて計算することとされる法第六十一条の二第一項の規定の適用については、同項第一号に掲げる金額は、その行為に係る国内事業管理親法人株式のその行為が行われた時の価額とする。

一 国内において行う事業に係る資産として管理しなくなる行為

二 その外国法人の国外にある本店又は事務所、事業所その他これらに準ずるものに移管する行為

三 その他国内の恒久的施設（法第四百四十一条第一号に規定する事業を行う一定の場所、同条第二号に規定する建設作業等で一年を超えて行われるもの又は同条第三号に規定する代理人等をいう。次項において同じ。）において管理しなくなる行為

3 法第四百四十一条第一号から第三号までに掲げる外国法人が国内事業管理親法人株式の全部又は一部をその交付を受けた時に国内において行う事業に係る資産として管理しない場合又は国内の恒久的施設において管理しない場合には、当該国内事業管理親法人株式のうちその管理しない部分については、その交付の時に国内において行う事業に係る資産として管理し、かつ、国内の恒久的施設で管理した後、直ちに前項各号に掲げる行為を行つたものとみなす。

4 法第四百四十一条第一号から第三号までに掲げる外国法人の有する同一銘柄の株式のうちに国内事業管理親法人株式と国内事業管理親法人株式以外の株式とがある場合において、これらの株式につき第二項各号に掲げる行為が行われたときは、当該行為に係る同一銘柄の株式のうち、まず、当該国内事業管理親法人株式につき当該行為が行われたものとして、同項の規定を適用する。

5 法第四百四十一条第一号から第三号までに掲げる外国法人は、国内事業管理親法人株式の交付を受けた場合には、その交付を受けた日の属する事業年度終了の日の翌日から二月以内に、その交付を受けた日の属する事業年度終了の時に有する国内事業管理親法人株式の銘柄及び数その他の財務省令で定める事項を記載した書類を、納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。

6 法第四百四十一条第一号から第三号までに掲げる外国法人は、国内事業管理親法人株式の交付を受けた日の属する事業年度後の各事業年度においてその有する国内事業管理親法人株式の数（出資にあつては、金額。以下この項において同じ。）の増加又は減少があつた場合には、その増加又は減少があつた日の属する事業年度終了の日の翌日から二月以内に、その増加又は減少があつた国内事業管理親法人株式の銘柄及び数その他の財務省令で定める事項を記載した書類を、納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。

7 前各項に規定する国内事業管理親法人株式とは、法第四百四十一条第一号から第三号までに掲げる外国法人が国内において行う事業に係る資産として管理し、かつ、国内の恒久的施設において管理する株式（以下この項において「国内事業管理株式」という。）を有する場合において、法第六十一条の二第二項に規定する合併（内国法人が行うものに限る。）、

同条第四項に規定する金銭等不交付分割型分割（内国法人が行うものに限る。）又は同条第九項に規定する株式交換（内国法人が行うものに限る。）により、当該国内事業管理株式に対応して交付を受けた合併親法人株式等（同条第二項に規定する政令で定める関係がある法人（外国法人に限る。）の株式、同条第四項に規定する親法人（外国法人に限る。）の株式又は同条第九項に規定する政令で定める関係がある法人（外国法人に限る。）の株式をいう。）をいう。

8 外国法人の法第百四十二条に規定する国内源泉所得に係る所得の金額につき、同条の規定により法第六十二条の四又は第六十二条の五の規定に準じて計算する場合において、次の各号に掲げることとなつたときは、当該各号に定めるところによる。

一 当該外国法人が第一項第十八号に規定する適格現物出資事業年度後の事業年度において事業継続要件又は同号に規定する株式管理要件（以下この号において「株式管理要件」という。）のいずれかを満たさないこととなつたとき。 次に定めるところによる。

イ 当該移転をした資産及び負債の適格現物出資の時の価額と当該移転をした資産及び負債の法第六十二条の四に規定する直前の帳簿価額との差額に相当する金額を当該外国法人のその要件を最初に満たさないこととなつた日の属する事業年度の所得の金額の計算上、益金の額に算入する。

ロ 当該外国法人の当該株式の帳簿価額については、事業継続要件又は株式管理要件を最初に満たさなくなつた時の直前（事業継続要件の場合には、その最初に満たさないこととなつた日）においてこの号の規定により益金の額に算入された金額に相当する金額の増額があつたものとする。

二 当該外国法人が第一項第十九号に規定する適格事後設立事業年度後の事業年度において事業継続要件又は同号に規定する株式管理要件（以下この号において「株式管理要件」という。）のいずれかを満たさないこととなつたとき。 次に定めるところによる。

イ 当該移転をした資産及び負債に係る帳簿価額修正損に相当する金額を当該外国法人のその要件を最初に満たさないこととなつた日の属する事業年度の所得の金額の計算上、益金の額に算入する。

ロ 当該外国法人の当該株式の帳簿価額については、事業継続要件又は株式管理要件を最初に満たさなくなつた時の直前（事業継続要件の場合には、その最初に満たさないこととなつた日）においてこの号の規定により益金の額に算入された金額に相当する金額の増額があつたものとする。

9 外国法人の法第百四十二条に規定する国内源泉所得に係る所得の金額につき、同条の規定により前編第一章第一節（内国法人の各事業年度の所得の金額の計算）の規定に準じて計算する場合には、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句にそれぞれ読み替えるものとする。

（略）

10 国内及び国外の双方にわたつて事業を行う外国法人が第百七十六条第三項各号（補助的行為等）に掲げる行為をする場合には、その外国法人の国内において行う事業の部門が当該行為に係る費用で当該部門に帰せられるものとして支払を受ける金額又は当該部門が当該行為に係る費用でその外国法人の国外において行う事業の部門に帰せられるものとして支払う金額は、その外国法人の法第百四十二条に規定する国内源泉所得に係る所得の金額の計算上、それぞれ益金の額又は損金の額に算入しない。

（昭41政74・昭42政106・昭43政96・昭44政85・昭45政106・昭46政71・昭48政93・昭50政188・昭53政343・平10政105・平11政119・平12政145・平13政135・平13政274・平13政375・平14政271・平16政101・平18政125・平19政83・平20政156・平21政105・一部改正）

（相互会社に準ずるもの）

**第百八十九条** 法第百四十三条第二項（外国法人に係る各事業年度の所得に対する法人税の税率）に規定する相互会社に準ずるものとして政令で定めるものは、保険業法第二条第

十項（定義）に規定する外国相互会社とする。

（昭 41 政 74・追加、平 7 政 426・一部改正、平 16 政 101・旧第 188 条の 2 繰下）

**（所得税額の控除の適用がない配当等）**

**第百九十条** 法第百四十四条（所得税額の控除）に規定する政令で定める配当等は、法第百四十一条第一号（外国法人に係る法人税の課税標準）に掲げる外国法人が支払を受ける所得税法第百六十一条第五号（国内源泉所得）に掲げる配当等で、その者の法第百四十一条第一号に規定する事業を行う一定の場所を通じて国内において行う事業に帰せられるものの以外のものとする。

（平 10 政 105・追加、平 16 政 101・旧第 188 条の 3 繰下、平 18 政 125・一部改正）